

事務事業分析シート（平成30年度）										No1	
事務事業コード		13-01-04			戦略プラン		☐ 協働 ☒ 業務 ☐ 財務 ☐ 人事				
事務事業名		教職員表彰			部課名		教育委員会事務局教育総務課		課長名		山形
					担当者名		宮島		内線		3312
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）		01-04-01		教職員表彰							
事務事業の種類		☒ 新規事業（ ☐ 30年度 ☐ 29年度） ☐ 建設事業 ☒ それ以外の継続事業									
開始年度		☐ 昭和 ☒ 平成		10年度		根拠		荒川区教職員表彰規程			
終期設定		☐ 有 ☒ 無		年度		法令等		荒川区教職員表彰規程実施要綱			
実施基準		☐ 法令基準内 ☐ 都基準内 ☒ 区独自基準		計画区分		☐ 計画 ☒ 非計画					
行政評価事業体系		分野		II		子育て教育都市					
		政策		04		心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成					
		施策		05		魅力ある教師の育成					
目的		他の模範となる事績のあった教職員を表彰することにより、教職員全体の士気を高め、学校教育の充実を図ることを目的とする。									
対象者等		区立小中学校、幼稚園、こども園及び教育センターに勤務する職員									
内容		【表彰の方法】 - 校長（園長を含む。）又は課（室）長が、他の模範となる事績のあった職員を被表彰者として教育長へ推薦をする。 - 教育長、教育部長、課長の内、必要な職員をもって組織する審査会において、各学校長より推薦のあった者の中から被表彰者を決定する。 - 表彰は、年1回、表彰状及び記念品（個人：図書カード等、グループ：区内共通お買い物券）を授与して行う。 【表彰件数】 - 平成27年度（H28年3月） 7件 - 平成28年度（H29年3月） 25件 - 平成29年度（H30年3月） 5件									
経過		- 平成10年度より実施しており、その後、毎年実施している。 - 平成12年度から、学校またはグループ等も対象とするよう、要綱改正を行った。 - 平成23年度から、学校等に勤務するすべての職員を対象とするよう、要綱改正を行った。 - 平成27年度から、過去に同一事由により受賞し5年を経過していないものは表彰対象としないよう、要綱改正を行った。 - 平成28年度から、教育センターに勤務する職員を対象とするよう、要綱改正を行った。									
必要性		表彰することにより、教職員全体の士気を高め、学校教育の充実を図ることができる。									
実施方法		（1直営）（直営の場合 ☐ 常勤 ☒ 非常勤 ☐ 臨時職員） （贈呈式）個人表彰・団体表彰の2分野									
指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明				
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値（38年度）					
	① 表彰者数（個人・団体）	7	25	5	25	25					
	②										
	③										
事務事業の分類		分類についての説明・意見等									
30年度		31年度									
継続		継続		表彰が励みとなるとともに全体のモラルアップも図れるため継続して実施する。							

No2 (単位：千円)								
予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		277	278	298	83	241	241	241
決算額（30年度は見込み）		83	144	62	34	129	90	241
実績 の 推 移	事項名（30年度は見込み）	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	表彰者数 合計	10	14	10	7	25	5	25
	個人	9	9	8	6	23	3	23
	団体	1	5	2	1	2	2	2
予算・決算の内訳								
平成28年度（決算）			平成29年度（決算）			平成30年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	記念品等	120	需用費	記念品等	82	需用費	記念品等	232
使用料等	会場・付帯設備使用料	9	使用料等	会場・付帯設備使用料	8	使用料等	会場・付帯設備使用料	9
(単位：千円)								
行政 コスト 計算書	勘定科目	28年度	29年度	差額	勘定科目	28年度	29年度	差額
	給与関係費	0	0	0	地方税	0	0	0
	物件費	129	90	▲ 39	国庫支出金	0	0	0
	維持補修費	0	0	0	都支出金	0	0	0
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0
	補助費等	0	0	0	使用料及び手数料	0	0	0
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	0	0	0
	賞与・退職給与引当金繰入額	0	0	0	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 129	▲ 90	39
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)	129	90	▲ 39	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 129	▲ 90	39
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 129	▲ 90	39
	備考	行政費用の物件費の内訳は、教職員表彰における記念品および会場使用料等である。						
問題点・課題	・環境の変化に応じて新たな要素を取り入れつつ、功績のあった教職員・グループ等を表彰するよう図る必要がある。							
問題点・課題の改善策								
	平成29年度に取り組む 具体的な改善内容		平成29年度に実施した 改善内容および評価			平成30年度以降に取り組む 具体的な改善内容		
①	対象となる職員を校長へ情報提供するとともに、教員以外も対象となることを広く周知する。		対象となる職員を校長へ情報提供するとともに、教員以外も対象となることを広く周知できた。			引き続き、対象となる職員を校長へ情報提供することで、荒川区の教育に尽力された職員を推薦してもらう。		
②								
③								
他 施 状 況 議 会 （ 要 旨 ）	（実施 9 区		未実施 13 区		不明 0 区）			

事務事業分析シート（平成30年度）										No1
事務事業コード		13-01-05			戦略プラン		☐ 協働 ☒ 業務 ☐ 財務 ☐ 人事			
事務事業名		その他教育活動費			部課名		教育委員会事務局教育総務課		課長名	
					担当者名		山本、布野、坂本、友利		内線	
									3312	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）		01-08-04		その他教育活動費						
事務事業の種類		☐ 新規事業（ ☐ 30年度 ☐ 29年度）			☐ 建設事業		☒ それ以外の継続事業			
開始年度		☒ 昭和 ☐ 平成		年度		根拠		引率教員等に対する入園料等の支出要綱		
終期設定		☐ 有 ☒ 無		年度		法令等		消防法		
実施基準		☒ 法令基準内		☐ 都基準内		☒ 区独自基準		計画区分		
								☐ 計画 ☒ 非計画		
行政評価事業体系		分野		II		子育て教育都市				
		政策		04		心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
		施策		05		魅力ある教師の育成				
目的		・教職員が全国及び都下の各教科等の研究会等に参加することを通して、教職員の資質向上と充実した学校教育の進展に寄与するため、研究会等参加費について支出する。 ・施設見学等の際、引率教員等が出張命令に伴う旅費で支給対象外となる入園料等について支出する。 ・各校（園）等に防火管理者をおくため、資格取得に必要な講習会受講料用テキスト代等を支出する。								
対象者等		・区立学校の教職員が所属する、全国及び都下の各教科等の研究会組織 ・区立小中学校の修学旅行等に係る引率教員等 ・各校（園）の防火管理者								
内容		〈分担金納入先（抜粋）〉 全国小中学校校長会、教頭会・東京都小中学校校長会、教頭会・東京都中学校教育相談研究会・東京都養護教諭研究会・東京都小中学校体育連盟・全国公立小中学校事務職員会・東京都視聴覚教育研究会・東京都夜間中学校研究会・東京都特別支援教育研究会 〈修学旅行等に係る施設入園料〉 要綱・実施細則に基づき、修学旅行、遠足、その他教育長が必要と認めた行事において引率教員等が支払った入園料等について、学校長の請求により各引率教員に支出する。 〈防火管理者講習会受講用テキスト代〉 各校・幼稚園は副校長及び主任等が施設の防火管理者となっているが、転任・異動等により新たにその職に就いた場合、資格のための講習会を受講する必要があるため、受講用テキスト代を支出する。								
経過		平成13年度から引率教員等に対する修学旅行等に係る施設入園料を公費支出している。								
必要性		・教職員が研究会等に参加することにより、最新の知識や情報を教育現場に反映させることができる。 ・教育活動を充実させることで、子どもたちがより良い教育を受けることができる。 ・防火管理者は必ず設置するよう、法で定められている。								
実施方法		（1直営）（直営の場合 ☒ 常勤 ☒ 非常勤 ☐ 臨時職員）								
指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明			
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値（38年度）				
①										
②										
③										
事務事業の分類		分類についての説明・意見等								
30年度		31年度								
推進		継続		教職員の資質向上と充実した学校教育の進展のため、継続して実施していく。						

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		4,304	4,862	4,480	4,515	4,646	4,839	4,626
決算額（30年度は見込み）		4,103	4,305	4,190	4,273	4,425	4,613	4,626
実績の推移	事項名（30年度は見込み）	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	小学校（分担金支払団体数）	23	25	24	24	22	22	22
	中学校（分担金支払団体数）	19	18	21	20	19	19	19
	幼稚園（分担金支払団体数）	8	9	10	11	9	9	9
	その他（分担金支払団体数）	6	2	2	0	0	0	0

予算・決算の内訳								
平成28年度（決算）			平成29年度（決算）			平成30年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
需用費	防火管理者講習テキスト代等	91	需用費	防火管理者講習テキスト代等	72	需用費	防火管理者講習テキスト代等	95
使用料等	修学旅行にかかる施設入園料等	151	使用料等	修学旅行にかかる施設入園料等	201	使用料等	修学旅行にかかる施設入園料等	278
負担金補助等	各種研究会等分担金等	4,183	負担金補助等	各種研究会等分担金等	4,340	負担金補助等	各種研究会等分担金等	4,253

(単位：千円)										
行政コスト計算書	勘定科目		28年度	29年度	差額	勘定科目		28年度	29年度	差額
	行政費用	給与関係費	4,158	7,138	2,980	行政収入	地方税	0	0	0
		物件費	242	273	31		国庫支出金	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		都支出金	0	0	0
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
		補助費等	4,183	4,340	157		使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	0	0	0
		賞与・退職給与引当金繰入額	1,485	2,549	1,064		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 10,068	▲ 14,300	▲ 4,232
		その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)		10,068	14,300	4,232	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 10,068	▲ 14,300	▲ 4,232
	特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)		0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		▲ 10,068	▲ 14,300	▲ 4,232	

行政費用の補助費等の内訳は、各種教育研究会等に支払う分担金等である。また、物件費の内訳は、修学旅行にかかる施設入園料および防火管理者講習テキスト代等である。

問題点・課題

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む 具体的な改善内容	平成29年度に実施した 改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	引き続き、他区の状況を踏まえつつ、学校や各種研究会等と連携し、適正な執行を図る。	学校や各種研究会等と連携し、適正な執行を図った。	引き続き、他区の状況を踏まえつつ、学校や各種研究会等と連携し、適正な執行を図る。
②			
③			
他区の実況 （要旨）	（実施 20 区 未実施 2 区 不明 0 区） 大会参加費については公費で支出している区と支出していない区があり、区によって取り扱いが異なる。 20区で実施（目黒区・世田谷区未実施）		

事務事業分析シート（平成30年度）										No1
事務事業コード		13-04-19			戦略プラン		☐ 協働 ☐ 業務 ☐ 財務 ☐ 人事			
事務事業名		上級救命講習会			部課名		教育委員会事務局指導室		課長名	瀬下
					担当者名		西川、相馬		内線	3384
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）		01-03-03		上級救命講習会						
事務事業の種類		☒ 新規事業（ ☐ 30年度 ☐ 29年度）			☐ 建設事業		☒ それ以外の継続事業			
開始年度		☐ 昭和 ☒ 平成		14年度		根拠法令等		学習指導要領、救急救命設置要項		
終期設定		☐ 有 ☒ 無		年度						
実施基準		☐ 法令基準内		☐ 都基準内 ☒ 区独自基準		計画区分		☐ 計画 ☒ 非計画		
行政評価事業体系		分野		II		子育て教育都市				
		政策		04		心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
		施策		05		魅力ある教師の育成				
目的		子どもの突然の事故や病気発生時に、その場で適切な応急手当ができるよう本講習会を受講し、AED（自動体外式除細動器）の操作方法と実技、心肺蘇生法や止血法、外傷の手当てなどの技能を身に付ける。								
対象者等		全公立幼稚園、小・中学校教員（管理職、教諭、養護教諭）								
内容		・初任者・他地区からの異動者を対象に、公益財団法人東京防災救急協会の「上級救命講習（8時間講習）」を受講させる。 ・受講後3年を経過した教員には技能レベルを確保するために、再講習を受講させる。 ・講習の内容は応急手当の重要性等の講義と人工呼吸法、心肺蘇生法、止血法、疾病者運搬法等の実技等である。平成18年度からはAED（自動体外式除細動器）の講習が組み込まれ、より充実したものとなっている。 ・夏季休業中に上級救命講習（8時間講習）を4回、再講習（4時間）を3回実施し、受講率100%を指標としている。								
経過		平成23年度は、幼・小・中学校170名が講習受講（うち再講習は76名） 平成24年度は、幼・小・中学校191名が講習受講（うち再講習は93名） 平成25年度は、幼・小・中学校184名が講習受講（うち再講習は81名） 平成26年度は、幼・小・中学校231名が講習受講（うち再講習は89名） 平成27年度は、幼・小・中学校231名が講習受講（うち再講習は112名） 平成28年度は、幼・小・中学校215名が講習受講（うち再講習は92名） 平成29年度は、幼・小・中学校228名が講習受講（うち再講習は98名）								
必要性		怪我人や急病人が発生した場合に、教員が各学校に設置されたAED等を活用して、応急手当を速やかに行うことができるようにするために必要である。								
実施方法		（ ☒ 直営）（直営の場合 ☒ 常勤 ☐ 非常勤 ☐ 臨時職員）								
指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明			
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値（38年度）				
	① 上級救命講習受講率（%）	99	98	100	100	100	受講者／受講対象者（初任者及び他地区からの異動者）			
	② 再講習受講率（%）	96	100	82	100	100	受講者／受講対象者（受講後4年目の教員）			
③										
事務事業の分類		分類についての説明・意見等								
30年度		31年度								
継続		継続		子どもたちの安全確保のため継続して実施する。						

[illegible]

備考	行政費用では、教材費として物件費が多い状況である。
問題点・課題	200名を超える教職員に対して、夏季休業中の限られた日時の中で受講させており、今後教職員等対象者が増加することにより、希望日の実施、日程の調整が難しくなる。

	平成29年度に取り組む 具体的な改善内容	平成29年度に実施した 改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む 具体的な改善内容
--	-------------------------	--------------------------	---------------------------

他 施 区 状 況 の 実 態	（実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区）							
	希望者に対し、費用負担の区は2区（目黒区、豊島区）							

議 会 質 問 状 況 (要 旨)

事務事業分析シート（平成30年度）										No1
事務事業コード		13-04-20			戦略プラン		☐ 協働 ☐ 業務 ☐ 財務 ☐ 人事			
事務事業名		教職員研修事業（研修費、教育事業費、人権教育研修費）			部課名		教育委員会事務局指導室		課長名	
					担当者名		小林、西川、原田、相馬、武井、中里		内線	
									3386	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）		01-03-01		研修費						
		01-04-01		教育事業費						
		01-05-01		人権教育研修費						
事務事業の種類		☒ 新規事業（ ☐ 30年度 ☐ 29年度）			☐ 建設事業		☒ それ以外の継続事業			
開始年度		☒ 昭和 ☐ 平成			54年度		根拠			
終期設定		☐ 有 ☒ 無			年度		法令等			
実施基準		☒ 法令基準内 ☐ 都基準内 ☐ 区独自基準			計画区分		☒ 計画 ☐ 非計画			
行政評価事業体系		分野		II 子育て教育都市						
		政策		04 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成						
		施策		05 魅力ある教師の育成						
目的		学校運営に関わる職務及び教科・領域等に関する研修を通して、教職員の資質向上を図る。教育事業費に関しては、東京都が指定する各研修会を当区が直接実施運営する。主に職層別研修を実施し、教員の資質向上を図る。教育研究指定校の研究を計画的に推し進め、教育の充実を図る。								
対象者等		区立幼稚園・こども園、小中学校教員								
内容		《研修費》 1. 宿泊研修会（初任者[小中学校]、新規採用教員[幼稚園]対象）、2. 校内研修会、3. その他の研修会（教科・領域等、対象者別）、4. 教育講演会、5. 教育課題研修会 《人権教育研修費》 1. 人権教育研修会（校長対象、副校長対象、新任校長・副校長対象、教務主任対象、生活指導主任対象、人権教育推進担当教員、初任者・新規採用教員対象、10年経験者対象）計10回程度開催 2. 全国人権・同和教育研究大会に統括指導主事及び人権尊重教育推進校の校長等を派遣 3. 幼稚園、小中学校に同和教育の関係図書を購入、配布 《教育事業費》 1. 育休代替臨時職員に関わる賃金等、2. 各種研修（初任者・新規採用教員研修、新任教務主任研修、10年経験者研修、主幹研修）、3. 高等学校入学者選抜に伴う成績一覧表調査委員会								
経過		平成16年度から、宿泊研修会は初任者・新規採用教員研修会（清里）のみ実施。								
必要性		教育公務員は、その職責を遂行するために、絶えず研究と修養に努めなければならない。教育公務員の任命権者は、教育公務員の研修について、それに要する施設、研修を奨励するための方途その他研修に関する計画を立案し、その実施に努めなければならない。								
実施方法		☒ 1直営 ☐ （直営の場合 ☒ 常勤 ☐ 非常勤 ☐ 臨時職員）								
指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明			
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)				
	① 区教育研究指定校の実施校数	12	18	10	7	20	教育研究指定校志願書を審査の上、選定した学校			
	② 教育講演会参加者数	610	609	663	629	965	教員・保護者を対象とした参加者数※H27～28は保護者含まず			
③										
事務事業の分類		分類についての説明・意見等								
30年度		31年度								
推進		推進		きめ細かく研修の充実を図る。						

No2 (単位：千円)									
予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
予算額		21,859	25,070	20,630	21,836	22,458	26,295	29,231	
決算額（30年度は見込み）		19,147	20,303	19,064	17,164	15,451	19,515	29,231	
実績 の 推 移	事項名（30年度は見込み）	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
予算・決算の内訳									
平成28年度（決算）			平成29年度（決算）			平成30年度（予算）			
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	
賃金	臨時職員（養護教諭他）	12,504	賃金	臨時職員（養護教諭他）	17,943	賃金	臨時職員（養護教諭他）	20,656	
報償費	研修会講師謝金	2,343	報償費	研修会講師謝金	3,554	報償費	研修会講師謝金	6,653	
旅費	初任者研修等旅費	110	旅費	初任者研修等旅費	139	旅費	初任者研修等旅費	261	
需用費	消耗品等	84	需用費	消耗品等	137	需用費	消耗品等	244	
使用料等	施設使用料、バス借上げ料	402	使用料等	施設使用料、バス借上げ料	351	使用料等	施設使用料、バス借上げ料	689	
負担金等	研究大会参加費	10	負担金等	研究大会参加費	5	負担金等	研究大会参加費	5	
			共済費	臨時職員（養護教諭他）	361	共済費	臨時職員（養護教諭他）	723	
(単位：千円)									
行政 コスト 計算書	勘定科目	28年度	29年度	差額	勘定科目	28年度	29年度	差額	
	給与関係費	2,755	3,798	1,043	地方税	0	0	0	
	物件費	13,099	15,716	2,617	国庫支出金	0	478	478	
	維持補修費	0	0	0	都支出金	13,094	13,253	159	
	扶助費	0	0	0	分担金及び負担金	0	0	0	
	補助費等	2,352	3,799	1,447	使用料及び手数料	0	0	0	
	減価償却費	0	0	0	その他	0	0	0	
	不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0	行政収入合計(a)	13,094	13,731	637	
	賞与・退職給与引当金繰入額	138	264	126	行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 5,250	▲ 9,846	▲ 4,596	
	その他行政費用	0	0	0	金融収支差額(d)	0	0	0	
	行政費用合計(b)	18,344	23,577	5,233	通常収支差額(c)+(d)=(e)	▲ 5,250	▲ 9,846	▲ 4,596	
	特別費用(g)	0	0	0	特別収入(f)	0	0	0	
	特別収支差額(f)-(g)=(h)	0	0	0	当期収支差額(e)+(h)	▲ 5,250	▲ 9,846	▲ 4,596	
備考	行政費用では、賃金、旅費、需用費、使用料として物件費が発生しており、このうち、臨時職員賃金及び教員研修に係る費用等で13,731千円の交付金がある。								
問題点・課題	・各校において、研究テーマを検討し確実に校内研修を実施しているが、教員は絶えず研究と修養に努めなければならないことから、今後も教員の研修の奨励を継続推進する。 ・人権教育の推進は都及び区の重要な教育課題であり、区の沿革と人権尊重の精神について一層の理解を啓発することが課題である。 ・教員の人権感覚の向上を図るため、校内の掲示物や名札の裏面に人権標語を携帯する等、具体的な改善策が必要である。								
問題点・課題の改善策									
	平成29年度に取り組む 具体的な改善内容		平成29年度に実施した 改善内容および評価			平成30年度以降に取り組む 具体的な改善内容			
①	教員が児童生徒の学力の把握・分析を行い、苦手克服のための授業づくりができるよう、必要な支援を講じる。		すべての研究指定校の研究について、指導・助言を行った。また、各校において、研究主題にせまる取組を展開することができた。			引き続き、各校の実態に応じた研究主題を定め、児童生徒の資質・能力向上を図る授業づくりを支援していく。			
②	各種研修会や教育研究会等を通じて、各校でのタブレットPCの効果的な活用に関して情報共有と研究成果の還元を推進する。		各学校の研究授業等でタブレットPCの効果的な取組を検討し、実践した。			タブレットPCの効果的な活用場面を情報教育研修会等を通じて推進し、プログラミング教育等を実施していく。			
③									
他 施 状 況	（実施	22	区	未実施	0	区	不明	0	区）
議 会 （ 要 旨 ）									

事務事業分析シート（平成30年度）										
								No1		
事務事業コード		13-04-21			戦略プラン		☐ 協働 ☐ 業務 ☐ 財務 ☐ 人事			
事務事業名		新たな教員研修体系の実施			部課名		教育委員会事務局指導室		課長名	瀬下
					担当者名		西川、小林、鹿山		内線	3384
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）		01-03-02		新たな区独自の教員研修						
事務事業の種類		☒ 新規事業（ ☐ 30年度 ☐ 29年度）			☐ 建設事業		☒ それ以外の継続事業			
開始年度		☐ 昭和 ☒ 平成		16年度		根拠法令等		東京都公立学校教員研修体系の再編・整備に係る基本方針		
終期設定		☐ 有 ☒ 無		年度						
実施基準		☐ 法令基準内		☒ 都基準内		☐ 区独自基準		計画区分		☒ 計画 ☐ 非計画
行政評価事業体系		分野		II		子育て教育都市				
		政策		04		心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
		施策		05		魅力ある教師の育成				
目的		これまでの研修体系に区独自の研修をさらに加え、新たな教員研修を実施することにより、本区の子どもたちへの教育の充実を図る。								
対象者等		区立全小・中学校教員								
内容		①若手教員の研修○若手教員育成研修：・初任者研修会では、年間10回のセンター研修を通して、1年目の教師として必要な資質・能力や身に付けるべき基礎的・基本的な知識・技能の習得を目指す。・2年次及び3年次の教員を対象に、教員としての資質の向上を目指すとともに、教員としての実践的な指導力を身に付けさせる。・2年次研修（授業づくりⅠ）：初任研で身に付けた基礎的・基本的な力を基に、実践的指導力の向上を図るため研修を行う。・3年次研修（授業づくりⅡ）：1・2年次研修で身に付けた指導力を向上させ、課題解決・対応力を伸長するため研修を行う。授業研究を年1回実施する。 ②派遣研修○英語教育研修会への派遣研修：教科等の指導法研究会等に派遣し、指導力を高度化させるための研修を実施する。○区教育課題研修助成制度：区内の英語教育の充実のため、聖学院大学の小学校英語指導者養成講座に受講を希望する教員に受講費用を助成する。								
経過		①若手教員の研修：平成16年度から実施、平成21年度から「荒川区教師養成講座」を統合。 ②小学校英語教育に関する派遣研修：平成15年度から実施								
必要性		次代を担う子どもたちを託すことができる、高い志と豊かな感性を持ち、実践力に優れた教員を養成・育成することは、変化の激しい時代にあってますます重要な課題である。また、本区が推進する小中学校の英語教育充実のための指導力を育成する必要がある。								
実施方法		☒ 1直営 ☐ （直営の場合 ☒ 常勤 ☐ 非常勤 ☐ 臨時職員）								
指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明			
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)				
	① 助成率（%）	91.7	91.7	91.7	100	100	助成人数／助成予定人数			
	②									
	③									
事務事業の分類		分類についての説明・意見等								
30年度	31年度									
重点的に推進	重点的に推進	研修をとおり、授業力及び指導力の一層の向上を目指す。								

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		1,584	532	351	330	762	944	1,436
決算額（30年度は見込み）		1,070	90	110	86	487	455	1,436
実績 の 推 移	事項名（30年度は見込み）	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	区教育課題研修助成人数	13	12	10	11	7	6	12
	海外派遣研修助成人数	4	0	0	0	0	0	0
	ゼミナール研修実施回数	0	0	0	0	0	0	0
	授業づくり研修・講演会実施回数	1	7	7	7	7	7	7

予算・決算の内訳								
平成28年度（決算）			平成29年度（決算）			平成30年度（予算）		
節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）	節	主な事項	金額（千円）
報償費	研修会講師謝金	452	報償費	研修会講師謝金等	429	報償費	研修会講師謝金等	1,236
負担金補助等	英語教育課題研修助成	35	負担金補助等	英語教育課題研修助成	42	負担金補助等	英語教育課題研修助成	200

(単位：千円)										
行政コスト計算書	勘定科目		28年度	29年度	差額	勘定科目		28年度	29年度	差額
	行政費用	給与関係費	516	591	75	行政収入	地方税	0	0	0
		物件費	0	0	0		国庫支出金	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		都支支出金	0	0	0
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
		補助費等	487	455	▲ 32		使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	0	0	0
		賞与・退職給与引当金繰入額	26	41	15		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 1,029	▲ 1,087	▲ 58
		その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)		1,029	1,087	58	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 1,029	▲ 1,087	▲ 58
	特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)		0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		▲ 1,029	▲ 1,087	▲ 58	

借 行政費用では、給与関係費が多く、次いで講師謝金等の補助費が多くなっている。

問題点	・都や区の研修を活用して、若手教員の資質・能力向上に繋がるよう、取組が必要である。 ・小学校で英語が教科化されることから、さらに研修の質の向上、指導方法の充実を図ることが必要である。
-----	--

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む 具体的な改善内容	平成29年度に実施した 改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	引き続き、東京教師道場や教育研究員の推薦候補者を発掘するとともに、資質向上と人材育成の取り組みに注力していく。	荒川区から多くの教員が東京教師道場や教育研究員に参加し、研究授業を通して自らの指導力向上に生かすことができた。	研修修了者が自身の専門性を高めるとともに、区内に研修成果を広め、若手教員の育成に努めるようにする。
②	東京都主催による3カ月間の海外研修への推薦を積極的に行うとともに、英語の指導力を向上する取り組みを推進していく。	今年度、区内中学校より1名アメリカに派遣され、帰国後、所属校において英語教育における経験したことを学習指導に生かした。	都主催の海外研修への推薦を積極的に行い、その成果を、研修会等の講師等として生かすことで、中学校英語教育の向上を図る。
③			

他 区 の 施 状 況	(実施 0 区 未実施 22 区 不明 0 区)			
	2・3年次教員等に対する研修は、各区で実施しているが、「新たな教員研修体系」として位置付けたのは荒川区独自の取組である。			

議 会	平成17年第2回定例会「学力向上のための調査結果について」
議 会	平成17年第1回定例会「教員の資質向上について」

事務事業分析シート（平成30年度）										No1
事務事業コード		13-04-22			戦略プラン		○協働 ○業務 ○財務 ○人事			
事務事業名		教育研究会補助			部課名		教育委員会事務局指導室		課長名	
					担当者名		岩淵、相馬		内線	
									3384	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）		01-08-02			教育研究会補助					
事務事業の種類		○新規事業（○30年度 ○29年度）			○建設事業		●それ以外の継続事業			
開始年度		●昭和 ○平成 58年度			根拠		荒川区教育研究会補助金交付要綱、荒川区立			
終期設定		○有 ●無 年度			法令等		学校関係団体補助金交付要綱			
実施基準		○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準			計画区分		○計画		●非計画	
行政評価事業体系		分野 II 子育て教育都市								
		政策 04 心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成								
		施策 05 魅力ある教師の育成								
目的		荒川区立学校の教職員相互の研究及び区立学校関係団体が行う調査・研究に助成し、教職員の資質の向上を図り、荒川区の教育の質の向上を図る。								
対象者等		(1)教育研究会補助：荒川区立学校に勤務する教職員約770名を会員とする「荒川区教育研究会」 (2)学校教育関係団体補助：校（園）長会、副校（園）長会等、栄養士、事務職員の組織								
内容		(1)教育研究会補助 荒川区教育研究会が行う以下の活動に対して、助成を行う。 ・幼・小・中の各教科ごとの21部会及び幼・小・中合同の15の部会、計36の研究部会が、それぞれ行っている研究（講師を招いての研修等） ・各部会の行う研究発表、本教育研究会が開催する講演会 ・研究誌作成のための助成 (2)学校教育関係団体補助 職域ごとに組織された区立学校教育関係団体が行う、各々の研究・研修活動における講師謝礼経費の支出を対象に補助する。								
経過		(1)教育研究会補助 「荒教研」は、昭和7年10月に区内の小学校教員を構成員とする研究団体として発足し、翌昭和8年1月に荒川区長を会長とする教育振興団体「荒川教育会」の研究調査部門として位置付けられ、終戦まで継続。戦後、教職員組合の研究会としたが、昭和32年5月、組合から分離独立し、区内の全教職員を構成員とする自主的な研究団体として、現在に至る。 (2)学校教育関係団体補助 昭和59年から助成団体が下記のとおり推移している。 昭和59年度12団体→平成10年度10団体→平成12年度9団体→平成15年度8団体→平成29年度9団体 ※平成24年度まで教育総務課で事務を行っていたが、指導室で実施している教員に対する研修と重なる部分もあり、必要性等含め、十分な検討と総合的な見直しを実施するため、平成25年度から指導室へ移管された。								
必要性		教職員の資質の向上を図り、荒川区の教育の質の向上を図るために必要である。								
実施方法		(1直営) (直営の場合 ●常勤 ●非常勤 ○臨時職員) 荒川区教育研究会・・・幼・小・中の全教職員で会を構成 荒川区教育研究会の予算は、会員の会費と区の補助金による。								
指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明			
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)				
	① 参加者数（人）	284	316	411	420	450	補助対象講習会への延べ参加者数			
	②									
	③									
事務事業の分類		分類についての説明・意見等								
30年度		31年度								
推進		推進		教職員自らの創意工夫を生かした教員研修を支援する。						

予算・決算額等の推移		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
予算額		4,220	4,220	4,220	4,220	4,220	4,219	4,219
決算額（30年度は見込み）		4,164	4,012	4,031	3,988	4,112	4,108	4,219
実績 の 推 移	事項名（30年度は見込み）	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
	(1)教育研究会補助：研究誌発行	1	1	1	1	1	1	1
	(2)学校教育関係団体補助：補助団体数	7	5	5	4	6	9	9
	(2)学校教育関係団体補助：事業回数	17	14	15	13	15	17	18
	学校教育関係団体補助：決算額	469	317	336	293	417	390	524

[illegible]

(単位：千円)										
行政コスト計算書	勘定科目		28年度	29年度	差額	勘定科目		28年度	29年度	差額
	行政費用	給与関係費	947	1,266	319	行政収入	地方税	0	0	0
		物件費	0	0	0		国庫支出金	0	0	0
		維持補修費	0	0	0		都支出金	0	0	0
		扶助費	0	0	0		分担金及び負担金	0	0	0
		補助費等	4,112	4,108	▲ 4		使用料及び手数料	0	0	0
		減価償却費	0	0	0		その他	0	0	0
		不納欠損・貸倒引当金繰入額	0	0	0		行政収入合計(a)	0	0	0
		賞与・退職給与引当金繰入額	47	88	41		行政収支差額(a)-(b)=(c)	▲ 5,106	▲ 5,462	▲ 356
		その他行政費用	0	0	0		金融収支差額(d)	0	0	0
	行政費用合計(b)		5,106	5,462	356	通常収支差額(c)+(d)=(e)		▲ 5,106	▲ 5,462	▲ 356
	特別費用(g)		0	0	0	特別収入(f)		0	0	0
特別収支差額(f)-(g)=(h)		0	0	0	当期収支差額(e)+(h)		▲ 5,106	▲ 5,462	▲ 356	

借	行政費用では、各団体への補助が多くなっている。
---	-------------------------

問	目的にある教職員の資質の向上が、指導室で実施している教員を対象とした研修と目的が重なる部分もあることから、各部会が行う研究の補助を積極的に行う必要がある。
---	---

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む 具体的な改善内容	平成29年度に実施した 改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	各団体への補助額の適正化を図りながら、各団体の調査・研究を財政面で支援することにより、教職員の資質向上を図っていく。	1969年東京オリンピック組織委員会の経験者を講師に迎え、学校におけるオリンピックパラリンピック教育の推進について学べた。	各団体への補助額の適正化を図りながら、各団体の調査・研究を財政面で支援することにより、教職員の資質向上を図っていく。
②			
③			
他区の実 況（要旨）	（実施 22 区	未実施 0 区 不明	0 区）

事務事業分析シート（平成30年度）										No1
事務事業コード		13-04-23			戦略プラン		○協働 ○業務 ○財務 ○人事			
事務事業名		研究指定校事業（区）			部課名		教育委員会事務局指導室		課長名 瀬下	
					担当者名		岩淵、武井		内線 3384	
事務事業を構成する小事業名及び予算事業コード（30年度）		01-02-03		区研究指定校事業						
事務事業の種類		○新規事業（○30年度 ○29年度）			○建設事業		●それ以外の継続事業			
開始年度		○昭和 ●平成 19年度			根拠法令等		教育委員会教育研究指定校（園）実施要綱			
終期設定		○有 ●無			年度					
実施基準		○法令基準内 ○都基準内 ●区独自基準			計画区分		●計画 ○非計画			
行政評価事業体系		分野		II		子育て教育都市				
		政策		04		心豊かにたくましく生きる子どもの育成と生涯学習社会の形成				
		施策		05		魅力ある教師の育成				
目的		区内各学校（園）が抱える教育課題について実践研究を行い、実践研究の成果を積極的に公表することにより、教員の資質向上と教育課題の解決を図り、もって、学校（園）における教育の質的向上を図る。								
対象者等		区立幼・小・中学校								
内容		授業力向上に向けた、学校独自の研究計画に基づき、優れた企画を提案した学校を審査により選定し、必要な予算措置を行い研究を支援する。なお、荒川区教育委員会教育研究指定校は、その必要性の高さ、具体性、効果を審査して決定している。 平成29年度は、尾久幼稚園、峡田小学校、赤土小学校、第一日暮里小学校、第三日暮里小学校、第三中学校、第五中学校、第七中学校、第九中学校、原中学校が実施した。 平成30年度は、尾久幼稚園、南千住第三幼稚園、汐入小学校、汐入東小学校、峡田小学校、尾久小学校、第三中学校、原中学校で実施している。								
経過		- 平成19年度から実施 - 平成25年度は、南千住第二幼、東日暮里幼、第七峡田小、尾久小、尾久西小、尾久第六小、第二日暮里小及び諏訪台中が実施した。 - 平成26年度は、尾久第二幼、東日暮里幼、峡田小、第七峡田小、尾久小、尾久第六小、第二日暮里小、第三日暮里小、諏訪台中が実施した。 - 平成27年度は、尾久第二幼、町屋幼、峡田小、第七峡田小、第九峡田小、尾久小、大門小、尾久宮前小、第二日暮里小、第三日暮里小、ひぐらし小、諏訪台中が実施した。 - 平成28年度は、町屋幼稚園、峡田小学校、第三峡田小学校、第七峡田小学校、第九峡田小学校、尾久小学校、赤土小学校、大門小学校、尾久宮前小学校、第一日暮里小学校、第三日暮里小学校、ひぐらし小学校、第三中学校、第五中学校、第七中学校、第九中学校、原中学校、諏訪台中学校が実施している。								
必要性		教育の成否は、学校教育の担い手である教員一人一人の資質・能力に負うところが極めて大きい。すべての児童生徒及び幼児に確かな学力を身に付け、豊かな心を育むさせるためには、高い志と豊かな感性を兼ね備え、優れた実践に裏付けられた指導力をもった教員の育成が急務である。								
実施方法		（1直営）（直営の場合 ●常勤 ○非常勤 ○臨時職員） 専門家による授業観察、ワークショップ、指導助言、研究協議等、区教育研究指定校事業の企画に従い、外部人材を講師として招聘する。								
指標	事務事業の成果とする指標名	指標の推移					指標に関する説明			
		27年度	28年度	29年度	30年度見込み	目標値(38年度)				
	① 主任教諭選考受験率（％）	45.6	45.4	54.9	55.0	56.0	受験者数／有資格者数（※目標は過去3年間で高い率とする）			
	② 主任教諭選考合格率（％）	58.5	62.5	53.3	54.0	55.0	合格者数／受験者数（※見込・目標は過去3年間で高い率とする）			
	③ 4級職選考受験率（％）	7.5	4.6	5.9	6.0	7.5	受験者数／有資格者数（※目標は過去3年間で高い率とする）			
事務事業の分類		分類についての説明・意見等								
30年度		31年度								
推進		推進		企画提案を受け、校内研修の充実を図る。						

(単位：千円)

問題点・課題

行政費用では、指導講師の謝金として補助費が多く発生しており、次いで、物件費が多くなっている。

・指定校の研究成果を区内の全校に還元して、区内全小・中学校の授業改善及び教育力向上につなげていく必要がある。

・指定校の数が毎年異なり、多い年、少ない年とばらつきが出るため、上限数を決めるなど、安定的な教育研究指定が必要である。また、新学習指導要領の実施に向け、教育委員会が示した研究内容で実践を行う学校（園）を募集するなどの工夫が必要である。

問題点・課題の改善策

	平成29年度に取り組む 具体的な改善内容	平成29年度に実施した 改善内容および評価	平成30年度以降に取り組む 具体的な改善内容
①	研究成果を他校に還元する視点で 必要な支援を講じていくとともに、 研究指定校の増加傾向に適切に対応 していく。	荒川区教育委員会の研究指定を受 けた学校において、区内外の学校に 向け、研究の成果が還元できるよう 発表会を行った。	研究をととして課題が解決する よう、授業方法等について指導・ 助言していく。
②			
③			
他区の実 況(要旨)	(実施 0 区	未実施 0 区	不明 22 区)